

吹田民主商工会

いんぷお めくしよん

吹田市川園町20-1
TEL (06) 63333-2211
FAX (06) 63332-8190
http://www.suita-minsyou.com
suita-ms@jamine.ocn.ne.jp

毎週木曜日の
昼2時・夜7時
なんでも相談会

日本の政党はいつまで公約違反を繰り返すのか

安倍政権のTPP交渉参加表明に強く抗議する

安倍首相は3月15日、TPP（環太平洋連携協定）について、日本が交渉に参加することを正式に表明しました。TPPは関税を撤廃するだけでなく、非関税障壁についても大幅な規制緩和を行うものです。

農業分野では価格が下がると喜ぶ人もいますが、日本の大地で収穫された穀物や肉などの量が大幅に減ることは確実です。輸入食料品には長期間の保存を実現するため大量の農薬が使用されており、日本の安全基準が守られることも困難です。健康破壊が進行することが危惧されています。それに干ばつなどの自然災害があれば、輸入品の購入は難しくなります。そのうえ食料品の生産が減れば、国土は荒れてしまいます。農業の分野だけ見ても失う物が大きすぎます。原発事故を経験した私たちが進むべき方向は、自然に依拠して食料品やエネルギーを生産することです。第一次産業（農林水産業）を国の基幹産業に育成することで、食料と健康と国土とエネルギーを守る。そのことが失

業を減らし、雇用と経済の安定にもつながる。このような国づくりが今こそ求められています。TPP参加は真逆の道であり、国の未来を危うくするものです。

その他にも国民生活に直結し、国の主権を揺るがしかねない重大な問題が数多く含まれています。だからこそ、自民党は昨年3月にTPPに対する6項目の政策を発表し、それを昨年12月の総選挙の公約にしたのです。民主党が大敗して政権を失ったのは消費税を公約に反して増税したからです。その選挙で、TPPについて「反対」とした自民党が、政権につくと3ヶ月で公約を投げ捨ててしまいました。これほど有権者を愚弄する政治は許されません。

吹田民主商工会は安倍政権のTPP交渉参加表明と公約違反に強く抗議し、撤回を求めます。学習や話し合いを強め、その危険性を知らせ、反対世論の形成に力を尽くします。

労働保険、従業員を雇用されている事業所は加入しましょう。

従業員（アルバイト・パートを含む）を1人でも雇用していれば、業種、規模のいかんにかかわらず労働保険に加入しなくてはなりません。労働保険とは労働者災害補償保険と雇用保険とを総称した言葉です。労働保険は業務上の災害または通勤途中の災害によって負傷をしたり、障害が残ったり、死亡した場合に、労働者やその遺族の保護のために必要な保障をしてくれる社会保障制度です。

労働保険の手続き、保険料の申告や納付などの事務の間が省けます。

従業員がいる方は、民商の事務組合への委託もご検討ください。

もし労災未加入の状態、労災が起きた場合

遑って保険料を徴収する他に、労災保険給付を受けた金額の全額又は40%を事業主から徴収することになります。この法律は平成17年11月から、労災保険未加入の事業主に対する費用徴収制度として強化されています。もし、労災保険加入手続きを労働基準監督署から始動されていて、加入を怠っていた時に「故意」に手続を行わないものと認定され、保険給付額の全額が費用徴収されることとなります。大きい金額の負担にならないよう、従業員を雇用されている事業所は労働保険に加入しましょう。

労働保険・社会保険の基礎講座	
日時	4月9日(火) 夜7時00分 4月10日(水) 昼2時00分
場所	民商会館
講師	上田 純次 社会保険労務士
内容	労災事故発生時の対応・雇用保険の新規雇用と離職時の手続き・社会保険の制度について

伝言板

経営交流会・お店訪問

3月26日(火) 夜7時30分 美容室Paopa
竹田さん作成の事業計画書を学び交流します。

住民税と国保料の減免・分納相談会(要予約)

3月26日(火) 昼1時30分 市役所ロビー集合
平成24年分の確定申告書、印鑑をご持参ください。

消費税の申告、滞納税金の分納相談会

3月29日(金) 昼1時30分 メロロード前集合

民商には便利な事務組合があります

民商では労働保険の事務組合を運営しています。労働保険事務組合へ委託すると3つの特典があります。

- ① 事業主やその家族も労災に加入できます。
- ② 本来年間一括で支払う保険料が年3回分割できます。
- ③ ハローワークなどで行う新規雇用や離職の手続き、労

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民とともに！